

第 57 回研究報告会 宿利会長開会挨拶

皆様、本日は年度末でお忙しい中、会場にもオンラインでも多くの皆様にご参加いただき、誠にありがとうございます。

前回の研究報告会は昨年5月でしたが、この研究報告会は、研究員の研究成果や研究の途中経過を直接ご報告をし、皆様からご意見やアドバイスをいただくという、当研究所の重要な活動の一つです。本日は、土屋様、谷口様及び又吉様にコメンテーターをお願いしております。皆様どうぞよろしくお願ひいたします。

本日の報告の概要などにつきましては、この後、屋井所長から皆様にご紹介いたしますので、私は当研究所の今年度の活動の一端と来年度の取組みについてご紹介したいと思います。

まず国内の研究調査に関しては、昨年6月に「バス・タクシー・鉄道の自動運転シンポジウム」を開催し、共同研究の成果として「運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化～提言報告～」を研究員から行い、これに基づき議論を行いました。また、同じく共同研究調査の成果である緊急提言「地域交通制度の革新案」について、昨年6月に公表し、これに基づき7月にシンポジウムを開催して議論を深め、9月及び10月に当時の中野国土交通大臣及び石破内閣総理大臣に、また11月には高市新内閣の金子国土交通大臣に、それぞれ緊急提言を提出して速やかな立法化の要請を行いました。さらに、共同研究調査の成果として昨年6月に策定した「宿泊産業の生産性の向上についての手引き」について、昨年10月以降、全国10か所の運輸局及び沖縄総合事務局の会場を巡回

して、「宿泊業の生産性向上」に関する勉強会を観光庁と共同開催し、宿泊事業者の皆様にご参加いただき、関係事業者や地方自治体、DMO など約 600 名の皆様にご参加いただきました。

各研究員が行っているその他の様々な共同又は個別の研究調査の成果については、海外の学会等で発表を行っております。例えば、昨年 7 月に香港で開催された国際航空輸送学会（ATRS）世界大会及び昨年 9 月にインドネシアのスラカルタ市で開催されたアジア交通学会（EASTS）国際大会では、それぞれ、当研究所の数名の研究員が発表するとともに、優秀論文に対して私から「JTTRI 特別賞」の授与を行いました。また、定期的に交流を行っている中国国家発展改革委員会総合運輸研究所とは昨年 9 月に北京で、また韓国交通研究院とは 11 月に韓国東海岸の江陵市で、双方の研究員が研究発表を行い、議論をいたしました。

次に、当研究所の 2 つの海外地点における活動の一端についてご紹介します。先ず米国のワシントン D.C.にあるワシントン国際問題研究所（JITTI USA）については、「運輸総研だより 2026 冬号」でその紹介をしましたが、日本から派遣している研究員を昨年 2 名増員して現在研究員 8 名、その他の職員 4 名という体制となっており、米国における日本の研究機関としてはかなり手厚い体制を組んでおります。昨年の第二次トランプ政権発足以降、日本に関連する新たな政策が矢次早に打ち出されていますので、JITTI において、米国の海事産業再興に向けた一連の政策など、注目すべき関連政策の動向について、日本の関係者向けに速やかにレポートにまとめ、当研究所の HP 及びメールマガジンでお知らせするほか、X による個別発信も行っております。これらの活動に加え、恒例となり

ました年2回の日米シンポジウムとして、昨年11月に「日米国際交流シンポジウム2025」を開催しました。来週3月27日には、米国公営交通協会(APTA)と共催で「日米鉄道シンポジウム2026」を開催します。

次に、タイのバンコクにあるアセアン・インド地域事務所(AIRO)は、開設後丸5年が経過して活動が漸く定着しつつあり、来月22日には、第2回のAIRO研究報告会を開催する予定です。昨年9月にインドネシアのインフラ・地域開発調整府や運輸省の協力を得てジャカルタで開催した「物流シンポジウム」では、AIROの2名の研究員による研究報告を基に議論を深め、今後日・インドネシア両国でワーキンググループを設置して継続的に議論を深めていく予定です。ベトナムについては、昨年11月にハノイで、改編されたベトナム文化芸術スポーツ観光研究所とMOUを結び直し、「第3回日越観光・人的交流イベント」を共催しました。また、タイとの関係では、本年1月にバンコクで開催した「第2回日タイ鉄道ワークショップ」で「鉄道の脱炭素化」をテーマとし、本年2月に東京で開催した「第6回日タイ観光ワークショップ」では「DMOの使命と役割」について議論を行い、さらに、この機会にタイ側参加者と共に和歌山県熊野地域の現地見学も行いました。

また、AIROはインドほか南アジア地域も担当しておりますが、インドについても活動を強化しております。昨年10月には、インドのNational Maritime FoundationとMOUを締結し、また、同月及び12月にインドのデリーで開催されたインド財務省等が主催する「インド経済フォーラム2025」及びインド外務省等が主催する「日印フォーラム2025」では、ともに、私が招待を受け、当研究所会長及び国際高速鉄道協会理事長の2つの立場で、運輸分野における日印関係の強化の重要性について講演しました。また、先月

は、インドの首都圏交通公社初代総裁 V.K.シン氏を招へいして第5回 JTTRI グローバルセミナーを開催しました。

このような ASEAN 及びインドにおける活動の延長線上で、インド太平洋地域の安定と繁栄を図る上で日本の重要なパートナーであるインドを中心とする南アジア地域との一層の連携・協働を目指して、本年秋にインド事務所（仮称）を新設すべく、準備に着手しました。

また、交通運輸の分野で先行的な政策や取組みを展開している欧州についての研究調査や連携を図るため、同じく本年秋に欧州事務所（仮称）を新設すべく、準備に着手しました。

さて、当研究所は今般新たに中期戦略を定め、2026 年度から 5 年間については、5 つの重点テーマ、すなわち、**1**持続可能な経済・社会システムの構築による国力の強化、**2**誰もが生き生きと暮らせる包摂社会の実現、**3**戦略的な脱炭素化や防災・強靱化の推進、**4**厳しさを増す経済安全保障環境下での自立的経済成長基盤の構築、**5**国際社会との連携・協力、に即して、限られた資源を効率的に投入して事業を行っていく予定です。

この中期戦略に基づき、2026 年度の当研究所の事業計画を定め、その中で新規のテーマとして、**①**公益性の高い持続可能な交通事業を実現するための評価手法、**②**鉄道等公共交通のネットワーク・サービスレベルに対する基本的考え方、**③**国際海運・物流回廊の安定的確保のあり方、などの研究調査に取り組むなど、引続き皆様のお役に立てるよう努力いたします。

最後になりますが、当研究所の活動に対し日頃から厚いご支援を

賜っております日本財団に対し、この場をお借りして心から感謝申し上げます。ご挨拶といたします。